

【記入例】

〇〇第〇〇号
令和8年〇月〇日

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長 殿

学校法人〇〇理事長



令和8年度大学・高専機能強化支援事業の申請について

令和8年度大学・高専機能強化支援事業について、申請書類を添えて申請します。

学校コード	F1133*****				
大学名	〇〇大学				
学校種	大学	設置区分	私立	都道府県	東京都

設置者・申請者	代表の職名・氏名	学校法人〇〇理事長 ◆◆◆◆		
事業責任者 連絡先	職名・氏名	〇〇大学大学院〇〇研究科長 ◆◆◆◆		
	TEL	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		
	E-mail	〇〇〇〇@〇〇〇〇.ac.jp		
事務担当者 連絡先	担当者	担当者 1	担当者 2	担当者 3
	職名・氏名	〇〇大学〇〇部〇〇課長 ◆◆◆◆	〇〇大学〇〇部〇〇課〇 係長 ◆◆◆◆	〇〇大学〇〇部〇〇課〇 係主任 ◆◆◆◆
	TEL	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇〇@〇〇〇〇.ac.jp	〇〇〇〇@〇〇〇〇.ac.jp	〇〇〇〇@〇〇〇〇.ac.jp

事業計画名	〇〇大学〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇						
事業期間	令和8年度	～	令和17年度	申請形態	研究科等の設置・増員及び学部等の設置・増員		
	情報系学部再編等に係る計画の支援 1 選定状況				該当なし		

該当の有無	該当しない
-------	-------

- | | |
|-------|-------|
| 該当の有無 | 該当しない |
|-------|-------|

- | 該当の有無 | 該当しない |
|-------|-------|
|-------|-------|

- | | |
|-------|-------|
| 該当の有無 | 該当しない |
|-------|-------|

- | | |
|-------|-------|
| 該当の有無 | 該当しない |
|-------|-------|

＜申請要件 記載上の留意点＞

- ・自由記載の項目について、行の追加等は行わず、枠に収まる分量で作成すること（フォントサイズは10.5ptとすること）
- ・自由記載の項目においては、審査要項等を踏まえて、取組を分かりやすく記載すること
- ・各番号の公募要領における申請要件の番号と対応している
- ・★印の記入欄においては、様式 2-2-4のうち、該当する箇所（項目・ページ・行数）を記載のこと
（例：①政策目的との整合性・p4・5～8行目）また、様式 2-2-4に加えて補足事項がある場合は記載のこと

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認状況	確認を受けている	機関要件確認日	2025/8/29
------	----------	---------	-----------

2

- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等の客観的なデータ等を踏まえた、十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

★ 学生確保の見通しに関する具体的な記載（現在の志願倍率を含め、増員した場合でも学生確保が可能であることの記載を含む）

(様式2-2-4 ○○○・p○・○～○行目)
○○○○○○○○○○○○○○○○。

※「志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等」の詳細を【様式2-2-1別添】に記載

- ③ 各地域における人材需給状況や産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、自治体や複数の企業等との事前協議も含めた地域との連携を行い、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）。

★ 支援期間中における計画

(様式2-2-4 ○○○・p○・○～○行目)
○○○○○○○○○○○○○○○○。

- ④ 特定成長分野のうち情報系分野かつ重点分野に係る人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

★ 支援期間中における計画（育成する人材像を含む）

(様式2-2-4 ○○○・p○・○～○行目)
○○○○○○○○○○○○○○○○。

- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

★ 支援期間中における計画（既存の配置状況を含む）

（様式 2-2-4 ○○○・p○・○～○行目）
○○○○○○○○○○○○○○○○。

- ⑥ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野であって、特定成長分野のうち情報系分野かつ重点分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

★ 設置等を行う組織の具体的な人材ニーズ及び設置等を行う組織が特定成長分野のうち情報系分野かつ重点分野であることの説明
（情報系分野及び重点分野の教育に係る今までの取組又は設置後の取組予定の概要）

（様式 2-2-4 ○○○・p○・○～○行目）
○○○○○○○○○○○○○○○○。

設置等を行う組織が「コース等」の場合は、学則においてコース等の募集人員数を明記する計画であること及びコース等の 3 つのポリシーを定める計画であることの説明

○○○○○○○○○○○○○○○○。

※「設置・増員及び専攻に係る課程の変更」の詳細を【様式 2-2-1 別添】に記載

- ⑦ 科学技術・イノベーション基本計画、統合イノベーション戦略、経済財政運営と改革の基本方針や総合科学技術・イノベーション会議において、第 7 期基本計画の策定に向けて提示された重要技術領域等の政府全体の戦略・方針等に合致した計画となっていること。

★ 支援期間中における計画

（様式 2-2-4 ○○○・p○・○～○行目）
○○○○○○○○○○○○○○○○。

- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る学部・学科又は研究科、専攻（授与する学位が、学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成15年文部科学省告示第39号。以下、「学位種類分野変更基準」という。）に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、重点分野に係る人材を育成する計画（学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含む学位を授与する計画に限る。）であること。

既設の情報系分野に係る学部・研究科等の有無		あり	
授与する学位の分野	理学関係	工学関係	

※学位の分野の詳細を【様式2-2-1別添】に記載

- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

設置・増員等開始年度（段階的に増員する場合は初回の年度）

博士課程	修士課程	学士課程
令和12年度	令和10年度	令和9年度

※増員等時期の詳細を【様式2-2-1別添】に記載

- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期過程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

入学定員の増員数（選定時から増員終了後までの増分）

博士課程	修士課程
10名	25名

※定員増計画の詳細を【様式2-2-1別添】に記載

- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第6期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模以上の定員減を行う具体的な計画であること。

増員の有無	国立大学ではない
-------	----------

学部定員の増員を行う場合の他学部・他学科等の定員減計画概要（定員減を行う学部・学科、人数及び時期を明記すること）

- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。



教員の確保や配置に関する計画

(様式2-2-4 ○○○・p○・○～○行目)
○○○○○○○○○○○○○○○○。

- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は原則として令和 8 年度の末日までに認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。

申請時点の認定状況	未認定（令和 8 年度申請予定）
認定された学部	

（認定を受けていない場合は記載）いつ、どの区分（学部）で認定を受けるかの計画を記載

○○○○○○○○○○○○○○○○。

- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

申請の有無等	認定を受けておらず申請する意向もない
--------	--------------------

4. 確認項目②

<確認項目②③ 記載上の留意点>

- ・自由記載の項目について、行の追加等を行わず、枠に収まる分量で作成すること（フォントサイズは10.5ptとすること）
- ・審査要項等を踏まえて、取組を分かりやすく記載すること
- ・★印の記入欄においては、様式 2-2-4 のうち、該当する箇所（項目・ページ・行数）を記載のこと
（例：①政策目的との整合性・p4・5～8行目）また、様式 2-2-4 に加えて補足事項がある場合は記載のこと

- 各地域における人材需給状況や産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、自治体や企業等との事前協議も含めた地域と連携した取組を行う計画となっているか。

★ 支援期間中における具体的な計画

（様式 2-2-4 ○○○・p○・○～○行目）

○○○○○○○○○○○○○○○○。

- 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

支援期間中における具体的な計画

○○○○○○○○○○○○○○○○。

- 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

支援期間中における具体的な計画

○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

- 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

支援期間中における具体的な計画

○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

5. 確認項目③

- 研究科等の設置等に係る定員増を行う計画となっているか。

- ★ 支援期間中における具体的な計画（具体的な数値を含めて記載のこと）

(様式2-2-4 ○○○・p○・○～○行目)

○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

- 早期に研究科等の設置等を行う計画となっているか。

支援期間中における具体的な計画

○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

- 計画の対象となる情報系分野かつ重点分野の研究科等の設置等に係る定員の増加がどれだけ図られているか。また、大学全体の定員規模に応じた増加となっているか。



支援期間中における具体的な計画（具体的な数値を含めて記載のこと）

（様式 2－2－4 ○○○・p○・○～○行目）

○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

6. 評価項目 → 様式 2－2－4 に記載してください。

☆様式2-2-1の「3. 申請要件」における②⑥⑧⑨⑩の設問を踏まえて以下を回答すること。

表1 重点分野に係る組織の学位分野及び重点分野

	組織名	事業 対象	支援2 既選定	設置・増員等前（R8.4.1時点）		設置・増員等後（事業期間終了時）		参考：所在地
				主な学位分野	重点分野	主な学位分野	重点分野	
博士課程（博士後期課程）								
1	〇〇研究科〇〇専攻			理学関係 工学関係	[情]人工知能（AI）・IoT分野			東京都（23区）
2	〇〇研究科△△専攻	○				理学関係 工学関係	[情]人工知能（AI）・IoT分野	東京都（23区）
修士課程（博士前期課程）								
1	〇〇研究科××専攻◇◇コース			工学関係	[情]人工知能（AI）・IoT分野	工学関係	[情]人工知能（AI）・IoT分野	東京都（23区）
2	〇〇研究科□□専攻	○		理学関係 工学関係	[情]人工知能（AI）・IoT分野	理学関係 工学関係	[情]人工知能（AI）・IoT分野	東京都（23区）
学士課程								
1	〇〇学部●●学科	○		工学関係	[情]人工知能（AI）・IoT分野	工学関係	[情]人工知能（AI）・IoT分野	東京都（23区）
2	〇〇学部▲▲学科			理学関係	[情]人工知能（AI）・IoT分野	理学関係	[情]人工知能（AI）・IoT分野	東京都（23区）

表2 重点分野に係る組織の入学定員増推移

上段：入学定員、中段：前年度からの増減員数、下段：選定時からの増減員数

	組織名	事業 対象	支援 2 既選定	設置・増員等	選定	2年経過前			2年経過後						
					R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
博士課程（博士後期課程）															
1	〇〇研究科〇〇専攻			R12募集停止	10	10	10	10							
									-10						
									-10	-10	-10	-10	-10	-10	
2	〇〇研究科△△専攻	○		R12設置					20	20	20	20	20	20	
									+20						
									+20	+20	+20	+20	+20	+20	
計					10	10	10	10	20	20	20	20	20	20	
									+10						
									+10	+10	+10	+10	+10	+10	
修士課程（博士前期課程）															
1	〇〇研究科××専攻◇◇ コース			—	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
2	〇〇研究科□□専攻	○		R10増員、R13 増員	20	20	35	35	35	45	45	45	45	45	
							+15			+10					
							+15	+15	+15	+25	+25	+25	+25	+25	
計					40	40	55	55	55	65	65	65	65	65	
							+15			+10					
							+15	+15	+15	+25	+25	+25	+25	+25	
学士課程 ※編入学定員を含む															
1	〇〇学部●●学科	○		R9設置		60	60	60	60	60	60	60	60	60	
						+60									
						+60	+60	+60	+60	+60	+60	+60	+60	+60	
2	〇〇学部▲▲学科			R9減員	50	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
						-10									
						-10	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-10	
計					50	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
						+50									
						+50	+50	+50	+50	+50	+50	+50	+50	+50	
学士課程の編入学定員内訳					〇〇学部●●学科3年次編入5名（R8～）										
選定時からの増減員数が規定の増員数に満たない場合は、本事業計画における体制強化の新規性について説明※															

※様式2-2-4のうち、該当する箇所（項目・ページ・行数）を記載のこと（例：②人材育成の具体性、妥当性について・p6・5～8行目）

また、様式2-2-4に加えて補足事項がある場合は記載のこと

表3 重点分野に係る組織の収容定員の割合

		博士課程	修士課程	大学院計	学士課程
大学全体の重点分野に係る組織の収容定員	増員前 (R8.4.1時点)	30	80	110	200
	増員後	60	130	190	390
	増分	30	50	80	190
大学の全組織の収容定員	増員前 (R8.4.1時点)	480	1,000	1,480	4,800
	増員後	510	1,050	1,560	4,800
重点分野に係る組織の収容定員の占める割合	増員前 (R8.4.1時点)	6.3%	8.0%	7.4%	4.2%
	増員後	11.8%	12.4%	12.2%	8.1%
	増分	+5.5%	+4.4%	+4.8%	+3.9%

表4 重点分野に係る組織の収容定員充足率 (過去5年間)

(当年度5月1日現在)

組織名		R3	R4	R5	R6	R7	平均	備考
博士課程（博士後期課程）								
〇〇研究科〇〇専攻	収容定員	30	30	30	30	30	-	
	在籍学生数	29	28	32	33	31	-	
	収容定員充足率	96.6%	93.3%	106.6%	110.0%	103.3%	102.0%	
修士課程（博士前期課程）								
〇〇研究科××専攻◇◇コース	収容定員	40	40	40	40	40	-	
	在籍学生数	44	43	40	43	42	-	
	収容定員充足率	110.0%	107.5%	100.0%	107.5%	105.0%	106.0%	
〇〇研究科□□専攻	収容定員			20	40	40	-	R5設置
	在籍学生数			23	41	42	-	
	収容定員充足率			115.0%	102.5%	105.0%	107.5%	
学士課程								
〇〇学部▲▲学科	収容定員	200	200	200	200	200	-	
	在籍学生数	210	204	201	202	201	-	
	収容定員充足率	105.0%	102.0%	100.5%	101.0%	100.5%	101.8%	

表5 重点分野に係る組織の入学志願倍率 (過去5年間)

(当年度5月1日現在)

組織名		R3	R4	R5	R6	R7	平均	備考
博士課程（博士後期課程）								
〇〇研究科〇〇専攻	募集定員	10	10	10	10	10	-	
	志願者数	15	13	15	11	12	-	
	入学志願倍率	1.5	1.3	1.5	1.1	1.2	1.3	
修士課程（博士前期課程）								
〇〇研究科××専攻◇◇コース	募集定員	20	20	20	20	20	-	
	志願者数	22	25	21	23	22	-	
	入学志願倍率	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1	
〇〇研究科□□専攻	募集定員			20	20	20	-	R5設置
	志願者数			28	24	25	-	
	入学志願倍率			1.4	1.2	1.2	1.2	
学士課程								
〇〇学部▲▲学科	募集定員	50	50	50	50	50	-	
	志願者数	65	71	78	72	75	-	
	入学志願倍率	1.3	1.4	1.5	1.4	1.5	1.4	

組織情報に係る特記事項

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

5. 実施計画

(1) 事業概要

○○○○○○○○○○○○○○○○。
○○○○○○○○○○○○○○○○。

(2) 年度別の計画（本事業における助成期間中の計画について記載）

年度	研究科等の設置等及び その準備（設置認可申請等）	教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、 教育活動の充実等の取組
令和8年度	【令和8年4月1日時点の入学定員】 ○○研究科□□専攻（修士課程） 入学定員20名 ○月 ○○学部●●学科設置届出 設置認可申請や届出等、文科省への手続を行う予定も忘れずに記載してください。	① ○月 ○○研究科学生数増のための○○棟新営工事の実施(竣工予定日：) ② ○月 ……のための○○システム構築 ③ ○月 ……のための教育体制の整備（○○担当実務家教員○名採用） ④ ○月 ……のための教員の確保（学外者が授業科目○○の一部を担当） ⑤ ○月 ……のための教員確保に係る国内大学を訪問 ⑥ ○月 ……のための○○教材等を作成 ⑦ ○月 ……のための○○用設備をリース
令和9年度	4月 ○○学部●●学科設置（入学定員60名（編入学定員5名を含む）） ○月 ○○研究科□□専攻（修士課程）収容定員に係る学則変更届	① ○月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○ ①、②等の番号を様式2-2-3「計画との関係等」欄の該当する項目に記載してください。
令和10年度	4月 ○○研究科□□専攻（修士課程）15名増員（入学定員35名） 3月 ○○研究科△△専攻（博士課程）設置認可申請	① ○月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
令和11年度		① ○月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
令和12年度	4月 ○○研究科△△専攻（博士課程）設置（入学定員20名） ○月 ○○研究科□□専攻（修士課程）収容定員に係る学則変更届	① ○月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
令和13年度	4月 ○○研究科□□専攻（修士課程）10名増員（入学定員45名） 事業計画における全ての年度分を記載してください。	① ○月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
令和14年度		① ○月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
令和15年度	事業期間以外の年度は、「セルの書式設定」を用いて、斜線を引いてください。	① ○月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
令和16年度		① ○月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
令和17年度		① ○月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○

(3) 資金計画

①助成期間に係る助成事業に要する経費

(単位：千円)

年 度		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
助成対象経費		***,***	***,***	***,***	***,***	***,***
内 訳	助成金申請額	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***
	施設設備整備費・建物取得費	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***
	備品費				** ,***	** ,***
	人件費				** ,***	** ,***
	謝金				* ,***	* ,***
	旅費	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***
	委託・外注費	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***
	会議費	*	*	*	*	*
	借料及び損料	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***
	その他（諸経費）	*	*	*	*	*
	自己負担額	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***
	施設設備整備費・建物取得費	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***
	備品費	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***
	人件費	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***
	謝金	***	***	***	***	***
	旅費	***	***	***	***	***
	委託・外注費	***	***	***	***	***
	会議費	*	*	*	*	*
	借料及び損料	***	***	***	***	***
	その他（諸経費）	*	*	*	*	*

様式2-2-3を作成すると数値が
自動反映されますので、入力不要です。

年 度		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	合計
助成対象経費		***,***	***,***	***,***	***,***	***,***	***,***
内 訳	助成金申請額	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	***,***
	施設設備整備費・建物取得費	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	***,***
	備品費	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***
	人件費	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	***,***
	謝金	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	** ,***
	旅費	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	** ,***
	委託・外注費	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	** ,***
	会議費	*	*	*	*	*	*
	借料及び損料	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	** ,***
	その他（諸経費）	*	*	*	*	*	*
	自己負担額	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***	** ,***
	施設設備整備費・建物取得費	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	** ,***
	備品費	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	** ,***
	人件費	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	* ,***	** ,***
	謝金	***	***	***	***	***	** ,***
	旅費	***	***	***	***	***	* ,***
	委託・外注費	***	***	***	***	***	* ,***
	会議費	*	*	*	*	*	*
	借料及び損料	***	***	***	***	***	* ,***
	その他（諸経費）	*	*	*	*	*	*

様式2-2-3を作成すると数値が
自動反映されますので、入力不要です。

②助成金申請額等の積算内訳 → 様式2-2-3

＜事業全体＞ 助成期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】						
(単位：千円)						
本事業の助成対象経費として支出が可能な経費は、本事業計画の遂行に必要な経費であり、本事業の目的を実現するための使途に限定される。（公募要領、助成金取扱要領参照。） ※年度ごとに1ページを用いて記入すること ※金額は概算での記入を可能とする						
＜令和8年度＞	経費区分	助成金申請額 (A)	自己負担額 (B)	助成対象経費 (A+B)	計画との関係等	備考
	【物品費】 施設設備整備費・建物取得費 ・〇〇研究科〇〇棟新営工事 (1年目) ・	***,*** **/,*** **/,***	**/,*** **/,*** **/,***	***,*** **/,*** **/,***	①〇〇研究科□□専攻学生数増のため	ア) 団地名：〇〇 イ) 階数・面積：〇階〇〇㎡ ウ) 工期：R8.10-R10.1
	備品費 ・〇〇システム一式 〇〇サーバ 1台 *,***千円 〇〇ネットワーク 1台 *,***千円 ・ ・	**/,*** **/,*** **/,***	**/,*** **/,*** **/,***	**/,*** **/,*** **/,***	②〇〇研究科□□専攻の〇〇システム構築のため	
	【人件費・謝金】 人件費 ・※〇〇研究科専任教授（実務家教員） 〇人×@*,***千円 ・ ・ ・ 謝金 ・非常勤講師謝金 〇人×〇回×@**千円 ・	**/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,***	**/,*** **/,*** **/,*** **/,*** *** ***	**/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,***	③〇〇研究科□□専攻〇〇分野担当(〇〇特論)	R8.10採用 エフォート率〇%
	【旅費】 ・教員確保に係る国内旅費 〇人×〇回×@**千円 ・	**/,*** **/,***	*** ***	**/,*** **/,***	⑤〇〇学部●●学科教員確保のための国内連絡調整旅費	
	【その他】 委託・外注費 ・〇〇用教材「〇〇〇」作成費 ・ ・ 会議費 ・ ・ 借料及び損料 ・〇〇設備リース経費 **千円×〇台×〇月 ・ その他（諸経費） ・ ・	**/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,***	**/,*** **/,*** **/,*** **/,*** *** *** *** *** *** *** ***	**/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,*** **/,***	⑥〇〇学部●●学科の教材作成費	
事業計画における全ての年度分を記載してください。						
＜令和8年度＞	合計	***,***	**/,***	***,***		

【重点分野支援枠・大学】事業概要

令和8年11月申請時点

1. 基本情報

[illegible]

2. 事業概要

[illegible][illegible]

それぞれ 1 ～ 2 行程度で簡潔に記載してください。
 なお、「2. 事業概要」に記載した内容がある場合は、当該記載と整合を図った上で記載してください。

3. 重点分野に係る組織

重点分野に係る組織の設置・増員計画（赤字は事業対象組織）

課程	組織名	入学定員		設置・増員等時期	設置等後の 主な学位分野
		事業開始時	事業終了時		
博士	〇〇研究科〇〇専攻	10	0	R12募集停止	
	〇〇研究科△△専攻	0	20	R12設置	理学関係、工学関係
	計	10	20	増員数	10
修士	〇〇研究科××専攻◇◇コース	20	20	—	工学関係
	〇〇研究科□□専攻	20	45	R10増員、R13増員	理学関係、工学関係
	計	40	65	増員数	25
学士	〇〇学部●●学科	0	60	R9設置	工学関係
	〇〇学部▲▲学科	50	40	R9減員	理学関係
	計	50	100	増員数	50

大学全体の収容定員に占める重点分野に係る組織の収容定員の割合

	博士課程	修士課程	大学院計
増員前（R8.4.1時点）	6.3%	8.0%	7.4%
増員後	11.8%	12.4%	12.2%
増分	+5.5%	+4.4%	+4.8%

不要な行は非表示としてください。